



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL http://www.infocom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 田中 新也 TEL 03-6866-3160
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 2017年3月期第2四半期決算説明会資料
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,336	3.2	1,610	33.8	1,623	30.0	1,047	—
28年3月期第2四半期	18,735	0.2	1,203	103.8	1,248	103.4	△1,100	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 753百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △1,096百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	38.32	38.18
28年3月期第2四半期	△40.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,444	21,329	69.6
28年3月期	31,619	21,148	66.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,187百万円 28年3月期 21,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.6	5,000	12.9	5,000	9.7	3,000	311.8	109.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	28,800,000株	28年3月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,460,000株	28年3月期	1,460,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	27,340,000株	28年3月期2Q	27,340,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の開催日及び決算説明会資料の入手方法)

機関投資家・アナリスト向け決算説明会を本短信を開示した同日に開催する予定です。決算説明会で配布する資料は、開催同日にTDnetで開示するとともに当社ホームページに掲載します。説明会での説明内容(映像・音声・配布資料)は、準備でき次第当社ホームページで公開します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における日本経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速懸念に加え米国の金融政策や大統領選の行方等が影響し、先行き不透明な状況が続いています。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレット等の業務利用が進むとともに、医療や介護領域へのIT活用やグローバル企業におけるIT化のニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等への関心が高まるとともに、企業内外の技術やアイデアを組み合わせる新たな価値を創造するオープンイノベーションの取り組みが拡大する等、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、「環境変化へのスピーディな対応による“進化”」、「重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”」、「“進化”を支える事業基盤の継続的強化」の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組んでいます。

本方針の下、前第2四半期に決定した「自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了」に伴う業務提携先データセンターへの移転業務は計画どおり進捗しています。また、移転後の当社データセンターの土地・建物については有効活用を検討し、譲渡することを決議しました。譲渡日は平成29年9月29日（予定）のため、当期の業績にデータセンター譲渡の影響はありません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高19,336百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益1,610百万円（前年同四半期比33.8%増）、経常利益1,623百万円（前年同四半期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,047百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,100百万円）となり、同期間における過去最高の業績を更新しました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当第2四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、ヘルスケア事業が診療報酬改定等による医療機関でのIT投資抑制の影響を受けたこと及び企業向けSI案件等の下期偏重が拡大したことにより、売上高は9,834百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。また、売上高減少の影響はコスト削減施策により吸収し前期並みの利益を確保しましたが、地域包括ケア及びIoT関連への先行投資を進めたため、営業利益は364百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

事業別の取り組みについて、ヘルスケア事業は、前期に機能強化した病院向けの放射線情報システムや診療情報管理システム等の販売促進に取り組むとともに、新たに地域包括ケアシステムの開発を進めました。また、IoTを用いた認知症ケアソリューションを開発し展示会等への参考出展を始めました。

GRANDIT事業は、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のグループ経営管理機能を強化した新バージョンを販売開始したほか、経費精算クラウドサービスや承認ワークフロー拡張機能を追加し業務支援機能を拡充しました。また、パシフィックシステム(株)が「GRANDITコンソーシアム」のビジネスパートナーとして参画し、「GRANDIT®」の販売体制を強化しました。

そのほか、IoT領域では上述の認知症ケアソリューションに加え土壌環境監視ソリューションを開発し、展示会等への参考出展を実施しました。また、一般企業向けのITサービスにおいても、新製品・サービスの拡充と新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。

② ネットビジネス・セグメント

当第2四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、電子書籍配信サービスが順調に推移し、売上高は9,502百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。また、同サービスの売上高伸長に加え、継続的なコスト削減策及びEコマースの構造改革効果も発現し、営業利益は1,245百万円（前年同四半期比94.6%増）となりました。

電子書籍配信サービスでは、国内最大級の電子コミックストア「めちゃコミック」の認知度維持向上を目的に放映エリアを全国に拡大したテレビコマーシャルを前期に引き続き同時期に実施したほか、「めちゃコミック」のサイトに誘導するバナー広告を効果的に実施する等販売戦略を進めるとともに、広告に連動した人気作品最新巻の独占配信を実施しました。加えて「ソーシャルログイン機能」に対応し会員登録やログイン時の利便性を高める施策等を実施した結果、有料会員数が100万人を超え、第1、第2四半期と四半期の最高売上高を更新しました。同サービスでは今後も通期売上高目標の180億円を達成するため、サービス内容の充実に努めます。

(2) 財政状態に関する説明

① 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,174百万円減少し、30,444百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,355百万円減少し、9,115百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して181百万円増加し、21,329百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から69.6%に上昇しました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,771百万円となり、前連結会計年度末より172百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は999百万円（前年同四半期は1,542百万円）となりました。これは主に減価償却費490百万円（前年同四半期は573百万円）及び売上債権の減少1,618百万円（前年同四半期は1,373百万円）等により増加し、データセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編による支出648百万円（前年同四半期はなし）及び法人税等の支払1,142百万円（前年同四半期は905百万円）等により減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は498百万円（前年同四半期は911百万円）となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出432百万円（前年同四半期は532百万円）によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は635百万円（前年同四半期は537百万円）となりました。これは主に配当金の支払601百万円（前年同四半期は505百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において、通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,940	11,767
受取手形及び売掛金	8,373	6,709
たな卸資産	274	642
その他	2,177	2,793
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	22,750	21,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,461	1,463
その他(純額)	1,031	1,132
有形固定資産合計	2,493	2,595
無形固定資産		
ソフトウェア	2,285	2,117
のれん	33	25
その他	50	43
無形固定資産合計	2,369	2,185
投資その他の資産	4,006	3,760
固定資産合計	8,868	8,541
資産合計	31,619	30,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,107	2,774
未払法人税等	932	525
賞与引当金	1,109	909
事業再編損失引当金	1,887	1,602
その他の引当金	12	30
その他	2,875	3,068
流動負債合計	9,924	8,911
固定負債		
事業再編損失引当金	361	—
その他	185	204
固定負債合計	546	204
負債合計	10,471	9,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	18,746	19,192
自己株式	△820	△820
株主資本合計	20,964	21,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	△71
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	38	△150
その他の包括利益累計額合計	71	△222
新株予約権	73	100
非支配株主持分	39	40
純資産合計	21,148	21,329
負債純資産合計	31,619	30,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,735	19,336
売上原価	10,357	10,317
売上総利益	8,378	9,018
販売費及び一般管理費	7,175	7,408
営業利益	1,203	1,610
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	35
持分法による投資利益	—	2
その他	17	2
営業外収益合計	46	40
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	20
パートナーシップ損失	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	0	27
経常利益	1,248	1,623
特別利益		
移転補償金	—	15
その他	—	0
特別利益合計	—	15
特別損失		
減損損失	204	4
事業再編損	2,544	—
子会社株式売却損	—	273
その他	23	10
特別損失合計	2,772	288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,523	1,350
法人税等	△423	300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,100	1,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,100	1,047

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,100	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△104
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	0	△191
その他の包括利益合計	4	△296
四半期包括利益	△1,096	753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,096	753
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,523	1,350
減価償却費	573	490
減損損失	204	4
事業再編損	2,544	—
株式報酬費用	30	27
のれん償却額	7	7
引当金の増減額(△は減少)	△89	△185
受取利息及び受取配当金	△29	△35
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,373	1,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283	△369
仕入債務の増減額(△は減少)	75	△315
その他	△461	163
小計	2,422	2,757
利息及び配当金の受取額	25	33
利息の支払額	△0	△0
事業再編による支出	—	△648
法人税等の支払額	△905	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542	999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72	△195
無形固定資産の取得による支出	△532	△432
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	282
投資有価証券の取得による支出	△336	△157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4
差入保証金の差入による支出	△1	△3
差入保証金の回収による収入	20	2
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△35	△35
配当金の支払額	△505	△601
非支配株主からの払込みによる収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537	△635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92	△172
現金及び現金同等物の期首残高	11,946	11,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,038	11,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	10,492	8,242	18,735	—	18,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	0	246	△246	—
計	10,738	8,243	18,982	△246	18,735
セグメント利益	562	640	1,203	0	1,203

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの更なる成長に向けた中長期的視点での事業構造改革の一環として、新横浜データセンターによるサービス提供を平成29年6月末までに終了することとしました。これに伴い、ITサービスセグメントにおいて、対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額204百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	9,834	9,502	19,336	—	19,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	336	1	338	△338	—
計	10,171	9,503	19,674	△338	19,336
セグメント利益	364	1,245	1,610	△0	1,610

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。